

1. 内外政

▼大統領及び政府関係者の動き

・30日、ポロシェンコ大統領は、ブリュッセルを訪問し欧州理事会に出席、ファン・ロンパイ欧州理事会議長及びバローゾ欧州委員長等と会談。31日、外務省広報室は、同欧州理事会の結論を歓迎するとし、ロシアに対する効果的な制裁を發動するよう呼びかける旨のコメントを発表。

・1日、ポロシェンコ大統領は、来訪中のメネンデス米国上院外交委員長と会談、9月後半の米国訪問時に「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」をテロ組織と認定する問題を提起する旨発言。

・2日、ポロシェンコ大統領及びクリムキン外相は、来訪中のヤーグラン欧州評議会事務局長と会談。ポロシェンコ大統領は、欧州評議会がロシアの軍事介入を非難することが極めて重要である等発言。

・2日、ペレビーニス外務報道官(情報政策局長)は、プレス向けブリーフィングにおいて、直近の1週間にロシアはあからさまなウクライナ領への軍事侵略に戦略を変更し東部情勢は劇的に変化した旨指摘、ウクライナは東西対立の震源地となったため国際社会の強い対応に期待する等発言。

・3日、ポロシェンコ大統領は、プーチン露大統領と電話会談を実施、停戦体制に関する協議の結果、ドンバスにおける恒常的な停戦に関し合意が得られ、平和回復に向けたアプローチについて相互理解が得られた旨発表。ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相と電話会談を実施、5日に開催予定の三者コンタクト・グループ会合が、ドネツク及びルハンスク両州の和平達成に向けた具体的なステップとなることを期待する旨発言。一方、ヤツェニューク首相は、同日発表された「プーチンの計画」はNATOサミット開催に合わせロシアに対する新たな制裁発動に関するEU決定を回避するための努力と述べ非難、ロシアに対するNATO及びEUの正しい決定に期待している旨発言。

・4日、ポロシェンコ大統領は、ウェールズを訪問し、NATO首脳会議に出席、キャメロン英首相、オバマ米大統領、メルケル独首相、レンツィ伊首相及びオランダ仏大統領というフォーマットにおける会談等に出席、外国の侵攻に直面するウクライナの領土一体性に対するNATO加盟国の支持に謝意を表明。

・5日、クチマ元大統領は、ミンスクにおいてOSCE、「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」の代表並びに駐ウクライナ露大使と停戦議定書に署名。これを受け、ポロシェンコ大統領は、同日午後6時(当地时间)より停戦するようウクライナ軍参謀本部に指示、OSCEと共に停戦管理を行うようウクライナ外務省に指示、停戦及び捕虜解放を含めた

合意が的確に実行されることに期待する旨の声明を発表。同日、ヤツェニューク首相は、和平はウクライナ大統領の計画に基づき米国及びEUの支持を得た形で達成されるべきである旨発言、5日の閣議で「壁計画」と名付けられたウクライナ・ロシア国境管理計画が審議予定と発表。

▼最高会議関連の動き

・1日、ポロシェンコ大統領は、最高会議会派代表と会談、東部情勢を含めた喫緊の課題につき協議。最高会議は、8月29日に閣僚会議によって最高会議に登録されたウクライナのNATO加盟に関する改正法案の内容を公表。

・2日、トゥルチーノフ最高会議議長は、最高会議春・夏会期の終了、秋・冬会議の開始を宣言。同日、本会議において、シレメータ経済発展・貿易相の解任決議案が採択。3日、マクシュータ同第一次官が同代行に就任。

・2日、コヴァリチュク・ウダール党会派長は、10月26日の繰り上げ総選挙に「ブロック・ペトロ・ポロシェンコ」と協力して臨む意向である旨発言。

・4日、最高会議非公開会議が実施、ロシアによる攻撃及び国家安全保障への脅威、反テロ作戦地域及びクリミアからの避難民への政府対応、及び、閣僚会議による危機対策につき協議。トゥルチーノフ最高会議議長は、近い将来に和平プロセスが開始されない場合、9日にも戒厳令に関する審議のための臨時会議を召集する可能性がある旨発言。

▼世論調査

[キエフ国際社会学研究所]

・8月下旬に最高会議選挙が実施された際の支持率。連帯党:16.1%、急進党:9.4%、パチキフシチナ党:5.7%、「国民の立場」党:5.2%、ウダール党:4.1%等
・8月21日から28日にかけて2,040名を対象に調査。

[GFKグループ]

・近い将来に最高会議選挙が実施された際の支持率。連帯党:16%、急進党:14%、パチキフシチナ党:13%、「国民の立場」党:7%、ウダール党:6%、「強いウクライナ党」:6%、不明:22%等

・8月14日から25日にかけて2,000名を対象に調査。

2. 経済

▼貿易・財政収支

・1日、ノルウェー政府は、ウクライナに対する100万ユーロの支援を表明、財政及びエネルギー、その他分野に対する財政支援について決定。

・1日、クリムキン外相は、韓国政府が国連及び赤十字を通じた50万ドルの支援を表明した旨発表。

・2日、UkrAvtoProm は、2014年上半期の乗用車輸入額は、前年同期比55%減の6億9,480万ドルとなった旨発表。輸入国上位3カ国は日本(1億5,340万ドル)、ドイツ(1億1,470万ドル)、ロシア(2,800万ドル)。

・4日、中央銀行は、9月8日に為替市場の安定を目的とした米ドル売りを実施する旨表明。

・4日、IMFは、2015年におけるウクライナの外貨準備高について、悲観シナリオで44億ドル、楽観シナリオでは234億ドルと推定。

・4日、カチュール経済発展・貿易次官は、電気自動車の輸入における免税案を支持する旨表明、ポロチャニノフ議会議員が電気自動車の輸入税及び物品税を免除する法案を準備しており、これは石油製品輸入を減少させる旨指摘。

▼IMFとの協力

・2日、IMFは、本年12月に第3・第4トランシェ(合計約27~28億ドル)をまとめて支出することを検討している旨言及。

・4日、IMFは、2度目のトランシェを実施、ウクライナ政府は13.9億ドルを受領。財務省によれば、うち約10億ドルが国家予算支援に利用される予定。

▼エネルギー

・1日、エネルギー・石炭産業省は、地方の送電企業に対し、電力供給不足による停電の恐れがある旨通知。エネルギー企業は計画停電を導入せざるを得ない状況。

・2日、スロバキア訪問中のヤツェニューク首相は、フィツォ・スロバキア首相と共に、スロバキア・ウクライナ間ガス逆送パイプラインの開通式に出席。許容量最大限のガス輸送が行われる見込み。

・3日、閣僚会議は、南アフリカから100万トンの石炭を購入することを決定。

・4日、国家エネルギー効率・省エネ庁長官は、発電所の燃料を固形燃料へ移行することにより、少なくとも10億立方メートルのガスを節約することを計画している、農業副産物が有効な代替燃料である旨発言。

▼東部支援

・3日、ヤツェニューク首相は、ドネツク・ルハンスク地方のインフラ復興に80億ドルが必要となる旨発言。

・5日、日本政府は、東部人道支援のための緊急無償資金協力を決定。赤十字国際委員会(ICRC)を通じた保健等分野に15万ドル、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)を通じた非食糧救援物資等分野に15万ドルの計30万ドルの追加支援。

▼農業

・4日、シーチ副首相は、ウクライナの農業ビジネスは再び世界の牽引役となる必要があり、ウクライナの農地資源と経験は、日本の科学技術との協力で良好な結果を得るだろう旨発言。同日、ウクライナ農業エコロジー環境科学機関は神

戸学院大学との協力覚書に署名、ウクライナ経済の農業分野の発展・貢献につなげることを確認。

▼その他

・5日、露サービス監督消費庁は、ウクライナからの菓子製品の輸入禁止を発表。

・5日、ウクライナは、食品、化粧品、医薬品等94分野の商品についてロシアからの輸入制限導入を検討。ロシアの一連の輸入制限への対抗措置となるもので、これらの輸入額の合計は約30億ドルであり、ロシア経済に与える影響は限定的。

3. 防衛

▼ウクライナ領における露兵拘束

・31日、国家安全保障・国防会議報道官は、30日に拘束した露軍空挺隊員9名と露が拘束していたウクライナ国家警備局員63名の交換が実施された旨発言。

▼その他

・1日、国家安全保障・国防会議報道官は、ウクライナ東部には露軍の少なくとも4個戦術大隊約1,600人の軍人がおり紛争地域の状況を悪化させて続けている、露軍の攻撃によりウクライナ軍はルハンスク空港から撤退、31日にアゾフ海において沿岸警備隊の艦艇2隻がノヴォアゾフスク近郊ベズィメネ村から地对艦ミサイルによる攻撃を受け、1隻沈没、負傷者7名、行方不明者2名が発生した、ウクライナ領には1万から1万5,000人の露軍が侵入していると見られる旨発言。

・2日、ヘラシチェンコ内相補佐官は、露軍によりドネツク州のサウル・モヒーラ及びアンヴローウスカに対する侵攻が2日から始まっていた旨発言。

・2日、国家安全保障・国防会議報道官は、露の人道支援車列がウクライナ領において活動している露軍及びテロリストへの財政支援として利用されている、ルハンスク空港から撤退した際には空港をテロリストが使用できないよう意図的に滑走路を爆破した旨発言。

・3日、国家安全保障・国防会議報道官は、反テロ作戦は積極的防御の段階に移行した旨発言。

・3日、ヤツェニューク首相は、ウクライナは露を侵略者としてウクライナの領土保全及び国家一体性に対する脅威であると見なす新しい防衛ドクトリンが必要である旨発言。

・3日、OSCEは、ウクライナ東部及び南東部の国境付近において露領からの砲撃を確認した旨発表。

・4日、ポロシェンコ大統領は、NATOのいくつかの国がウクライナに対し精密誘導兵器等の非殺傷・殺傷兵器の支援をすることで合意した旨発言。

・4日、ヘレテイ国防相は、NATO国防相会合に出席、また9か国と二国間会合を開催しウクライナ情勢及び二国間軍事協力の展望について議論。

(了)